

## 市民との協働による開かれた市政の確立

### 1. 市民と行政の役割分担の見直し

担当課	市民生活課	改善項目	(1)団体事務局業務の見直し			
改善内容	地域団体や社会教育団体など団体事務局業務について、地域振興嘱託員制度の充実などにより、様々な地域団体の事務局業務を住民主体の執行体制に切り替える。		改善プログラム			
			14年度	15年度	16年度	17年度以降
			検討	順次実施		▶
			改善効果額計(千円)			

### 2. 市民との協働による市政の推進

担当課	企画政策課	改善項目	(1)市民参加・参画の推進			
改善内容	新しい市民参加型行政に関する指針の策定 モデル事業の実施によるノウハウの蓄積 参加機会の拡大 市民意見等の反映プロセスの明確化と情報公開・情報提供 推進体制の整備		改善プログラム			
			14年度	15年度	16年度	17年度以降
			検討 指針策定	実施		
			改善効果額計(千円)			

担当課	企画政策課	改善項目	(2)アダプト・プログラム(Adopt Program)の導入			
改善内容	市民・企業と行政との「協働」の一つとして、道路や公園などの公共空間の里親制度(アダプト・プログラム)の導入を推進する。		改善プログラム			
			14年度	15年度	16年度	17年度以降
			検討	実施		
			改善効果額計(千円)			

担当課	市民生活課	改善項目	(3)出張所機能の検討(再掲)			
改善内容	市民が主体的に地域の課題解決に向けて取り組むための地域の拠点、また地域コミュニティの拠点として、出張所の機能を見直し市民センター化を図る。 地域振興業務・地域コミュニティの振興、団体事務局機能、窓口業務についての見直しを進める。		改善プログラム			
			14年度	15年度	16年度	17年度以降
			関係団体との調整	実施可能項目の制度化		
			改善効果額計(千円)			

担当課	市民生活課	改善項目	(4)市民活動促進事業の推進			
改善内容	市民活動の活性化を進めるとともに、市民と行政との協働を推進し、多様で高度化する市民ニーズや社会の課題の解決に向け、社会サービスの拡充、供給をめざす。	改善プログラム				
		14年度	15年度	16年度	17年度以降	
		指針の策定				
		改善効果額計(千円)				

### 3. 行政の透明性・公正性の確保

担当課	企画政策課	改善項目	(1)パブリック・コメント制度の導入			
改善内容	パブリック・コメント制度の庁内ルールを定め、積極的な活用を促進する。	改善プログラム				
		14年度	15年度	16年度	17年度以降	
		検討	実施			
		改善効果額計(千円)				

担当課	広聴広報課	改善項目	(2)分かりやすい市政情報提供の推進			
改善内容	市民へ提供する情報の表現・表記について、可能な限り平易な言葉等を使用し、分かりやすい情報提供に努める。 ・職員意識の啓発 ・市民参加による表現・表記の平易度チェックの実施	改善プログラム				
		14年度	15年度	16年度	17年度以降	
		検討・一部実施	実施			
		改善効果額計(千円)				

担当課	事務管理課	改善項目	(3)オンブズパーソン制度の検討			
改善内容	行政への苦情や相談を公正・中立な立場で迅速に処理し、市民の権利利益を擁護するためのオンブズパーソン機能の導入について検討する。	改善プログラム				
		14年度	15年度	16年度	17年度以降	
		検討方針決定				
		改善効果額計(千円)				

担当課	情報公開室	改善項目	(4)審議会等公開基準の見直し			
改善内容	一層開かれた市政の推進に向け、審議会等公開基準の見直しを行う 資料の閲覧 市ホームページへの会議録の掲載 資料の配布	改善プログラム				
		14年度	15年度	16年度	17年度以降	
		実施 検討				実施
		改善効果額計(千円)				

担当課	議会事務局議事調査課	改善項目	(5)ホームページを活用した市議会情報の提供			
改善内容	既存のホームページの掲載項目を見直すとともに、市議会だより等新規項目の発信について検討する。	改善プログラム				
		14年度	15年度	16年度	17年度以降	
		実施				
		改善効果額計(千円)				

#### 4. 受益と負担の適正化

担当課	行政改革・中核市推進課 関連各課	改善項目	(1)使用料・手数料の見直し			
改善内容	適正な受益者負担を基本に、使用料・手数料の見直しを行う。 使用料・手数料の定期的な見直し 減免基準の見直し及び運用指針の策定	改善プログラム				
		14年度	15年度	16年度	17年度以降	
		検討	実施 50,000			
		改善効果額計(千円)		50,000		

担当課	行政改革・中核市推進課	改善項目	(2)各種事業における実費負担のあり方の検討			
改善内容	各種市民が参加する事業等について、受益者負担の原則に基づき、適正な負担を求める行政サービスについて検討する。	改善プログラム				
		14年度	15年度	16年度	17年度以降	
		検討	実施			
		改善効果額計(千円)				

担当課	清掃総務課	改善項目	(3)一般ごみ収集手数料の検討			
改善内容	公平性の確保と受益者負担の適正化を図るとともに、ごみの減量化を進める観点から一般ごみの収集手数料（ごみの有料化）について検討する。	改善プログラム				
		14年度	15年度	16年度	17年度以降	
		ワーキングで検討			→	
		改善効果額計（千円）				

担当課	地域保健課	改善項目	(4)がん検診事業等の見直し			
改善内容	がん検診事業の受診率向上策及び基本健康診査事業の検診内容の充実を図る中で、受益と負担の適正化の観点から受益者負担金の見直しを行う。	改善プログラム				
		14年度	15年度	16年度	17年度以降	
		検診内容の充実及び負担金額の検討	市医師会との調整	実施		
		改善効果額計（千円）				

担当課	行政改革・中核市推進課	改善項目	(5)公共施設駐車場のあり方の検討			
改善内容	公共施設駐車場の有料化の基本方針に則り、課題整理に努め段階的に有料化を図る。	改善プログラム				
		14年度	15年度	16年度	17年度以降	
		順次実施			→	
		改善効果額計（千円）				

## 5. 補助金の適正化

担当課	財務課	改善項目	(1)補助金の適正化			
改善内容	「補助金の見直し基準」に従い、引き続き補助金の適正化を図るとともに、第三者機関の設置などについて検討する。	改善プログラム				
		14年度	15年度	16年度	17年度以降	
		検討・実施			→	
		改善効果額計（千円）				

担当課	学務課	改善項目	(2)よい子の集い実行委員会補助金の廃止			
改善内容	時代の推移とともに当初の目的が薄れてきたため、よい子の集い実行委員会への補助金を廃止する。	改善プログラム				
		14年度	15年度	16年度	17年度以降	
		廃止				
		6,000				
		改善効果額計(千円)		6,000		

担当課	学務課	改善項目	(3)各種教育研究大会等分担金の見直し			
改善内容	各種教育研究大会等分担金の見直しを行い、統合、廃止、縮小などにより効率化を図る。	改善プログラム				
		14年度	15年度	16年度	17年度以降	
		一部廃止				
		110				
		改善効果額計(千円)		110		

簡素で機能的な行財政システムの再構築

1. 組織・機構の簡素・合理化

担当課	企画政策課	改善項目	(1) 庁内分権の推進			
改善内容	庁内分権の受け皿となる行政組織と、各部門ごとの政策形成・企画立案機能の強化及び管理調整機能の拡充を図る。		改善プログラム			
			14年度	15年度	16年度	17年度以降
			検討	実施		
			改善効果額計(千円)			

担当課	事務管理課	改善項目	(2) 機能的な行政組織の構築			
改善内容	地方分権の進展に伴い、各部門ごとの政策形成、企画立案機能の強化や管理調整機能の拡充に対応するため、電子市役所化や中核市移行を踏まえた機能的な行政組織の検討を進める。		改善プログラム			
			14年度	15年度	16年度	17年度以降
			検討	実施		
			改善効果額計(千円)			

2. 定員管理の適正化

担当課	事務管理課	改善項目	(1) 適正な定員管理の推進			
改善内容	定員管理計画に基づき、民間委託の推進や非常勤職員の活用などにより効率的な行政運営を推進する。		改善プログラム			
			14年度	15年度	16年度	17年度以降
			継続実施			▶
			改善効果額計(千円)			

### 3. 人事・給与制度の見直し

担当課	職員課	改善項目	(1)人事・給与制度の見直し			
改善内容	職員の政策形成能力等資質向上を図るため、「職員チャレンジ&アクションプラン」を推進するとともに、国における公務員制度改革に合わせ、成果主義、能力主義に基づく信賞必罰の人事給与制度の確立を図る。 ・人事評価システムの整備（能力評価&業績評価） ・目標管理制度の導入 ・給与制度の改革（能力等級制度導入等） ・庁内公募の推進（新規プロジェクト等）	改善プログラム				
		14年度	15年度	16年度	17年度以降	
		課題分析等	企画立案 庁内調整	一部試行	本格実施	
		改善効果額計（千円）				

担当課	職員課	改善項目	(2)手当等の縮減による人件費の抑制			
改善内容	人件費の削減及び職員の健康管理の観点から、引き続き時間外勤務手当等職員手当の縮減に努める。 ・ノー残業デーの拡充 ・現在、試行で行っている午後8時以降の時間外勤務禁止の本実施を図る。 ・現在、試行しているノー残業デーにおける午後6時の消灯時間の本実施を図る。 ・管理職手当の削減	改善プログラム				
		14年度	15年度	16年度	17年度以降	
		施策の検討及び現行制度の徹底	—————▶			
		改善効果額計（千円）				

担当課	職員課	改善項目	(3)時差出勤制度適用職場の拡大			
改善内容	窓口時間の延長の検討状況に応じて、市民ニーズに弾力的に対応し、時間外勤務の抑制に努めるため、時差出勤制度適用職場の拡大について、順次検討実施を図る。	改善プログラム				
		14年度	15年度	16年度	17年度以降	
		調査・検討	順次実施	—————▶		
		改善効果額計（千円）				